



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 サンヨーホームズ株式会社

上場取引所 東

コード番号 1420 URL <https://www.sanyohomes.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）松岡 久志

問合せ先責任者（役職名）取締役専務執行役員（氏名）福井 江治 TEL 06-6578-3403

半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	19,080	20.6	△52	—	△150	—	△142	—
2025年3月期中間期	15,823	△10.3	△713	—	△747	—	△541	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △144百万円（－％） 2025年3月期中間期 △544百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△12.69	—
2025年3月期中間期	△48.56	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	51,164	14,941	29.2	1,323.97
2025年3月期	50,553	15,321	30.3	1,367.23

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 14,936百万円 2025年3月期 15,321百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	34.0	2,000	109.2	1,800	54.1	1,200	78.3	106.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	12,620,000株	2025年3月期	12,620,000株
2026年3月期中間期	1,338,286株	2025年3月期	1,414,086株
2026年3月期中間期	11,225,292株	2025年3月期中間期	11,152,515株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式（2026年3月期中間期 618,545株、2025年3月期 694,345株）が含まれております。また、株式給付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2026年3月期中間期 674,967株、2025年3月期中間期 747,744株）。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
3. 補足情報	11

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、引き続き、雇用や所得環境の改善やインバウンド需要等により回復傾向が続いておりますが、各種物価の上昇の継続や不安定な為替相場動向、地政学リスク、物価の上昇による個人消費への影響等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましても、資材価格の高止まりや労務需給の逼迫等により先行き不透明な状況にあります。また、住宅ローン金利についても引き続き上昇傾向にあります。

このような状況の中、当社グループは、事業コンセプトとして「エコ&セーフティ（環境、安全・安心）」を掲げ、各種商品やサービスの提供に取り組んでおります。9月には当社神宮住宅展示場（名古屋市熱田区）において「人協調型ロボティクス住宅」として藤田医科大学と共同開発した高齢者在宅支援ロボットを公開いたしました。また、8月にはスコットランドのゴードンストウン日本校の誘致に向けた4者協定を締結、9月には同プロジェクトに対する資金調達として、第3回・第4回新株予約権を発行しております。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績については、売上高19,080百万円（前年同期比20.6%増）、営業損失52百万円（前年同期比660百万円改善）、経常損失150百万円（前年同期比597百万円改善）、親会社株主に帰属する中間純損失142百万円（前年同期比399百万円改善）となりました。

当社グループの業績は、住宅事業およびマンション事業において、引渡し時期を顧客の要望に対応していることや、マンションの竣工引渡し時期の影響により、売上の計上時期が第2四半期と第4四半期に集中するといった季節の変動があり、当年度においては第4四半期に集中する見込みであります。

（セグメント別の概況）

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

戸建住宅におきましては、実際の入居宅をリアルモデルハウスとする「オーナーズクラシテ」を全国に177ヶ所展開し、実際の住まわれている住居見学と入居者様の声を聞ける体制を整備し、より地域に密着した営業活動を進めております。なお、従前より注力しているZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）比率は当中間連結会計期間において93%（前年同期96%）を達成しております。

不動産ソリューション事業におきましては、ペット共生型賃貸住宅（コンセプト型賃貸住宅）やウェルジョイントシステム（土地オーナーと事業主のマッチング）を通して、軽量鉄骨技術を生かした事業用建物について注力しております。また、ZEH比率は当中間連結会計期間において91%（前年同期95%）を達成しております。

リフォームにおきましては、引き続き3省（国土交通省、経済産業省、環境省）連携による「住宅省エネ2025キャンペーン」や大型店舗のリフォーム案件等の受注にも注力しております。

リニューアル流通（既存住宅流通）におきましては、保証・アフターサービスまで付加した高付加価値のリノベーション住宅を提供することで既存住宅の流通拡大に注力しております。

フロンティア事業におきましては、子会社のサンヨーアーキテック株式会社が太陽光や蓄電池等のエコ・エネルギー設備と鉄骨構造躯体の販売や施工等を担っております。

この結果、当中間連結会計期間の住宅事業の経営成績につきましては、売上高9,238百万円（前年同期比2.8%増）、営業損失344百万円（前年同期比101百万円悪化）となりました。

マンション事業におきましては、当第2四半期連結会計期間において新規の竣工物件はなく、「サンメゾン新田辺駅前」（京都府京田辺市：54戸）、「サンメゾン大阪此花」（大阪市此花区：39戸）の販売を開始する等、今後の当期竣工予定である6棟の販売や施工等に注力しております。

この結果、当中間連結会計期間のマンション事業の経営成績につきましては、売上高7,273百万円（前年同期比59.0%増）、営業利益692百万円（前年同期比777百万円改善）となりました。

ライフサポート事業におきましては、マンション管理、介護・保育施設運営、寄り添いロボットの開発・販売等の生活支援サービスを担っております。

この結果、当中間連結会計期間のその他事業の業績は、売上高2,568百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益25百万円（前年同期比58百万円改善）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産額は51,164百万円となり、前連結会計年度末と比較し611百万円の増加となりました。主な要因は、仕掛販売用不動産5,215百万円の増加、現金及び預金2,261百万円、販売用不動産2,226百万円の減少等によるものです。

負債総額は36,223百万円となり、前連結会計年度末と比較し991百万円の増加となりました。主な要因は、長短借入金5,457百万円の増加、電子記録債務1,306百万円、工事未払金等3,632百万円の減少等によるものです。

純資産額は14,941百万円となり、前連結会計年度末と比較し379百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金439百万円、自己株式57百万円の減少等によるものです。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが7,397百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローが22百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローが5,113百万円の増加となり、当中間連結会計期間末には6,970百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは7,397百万円減少（前年同期は13,265百万円の減少）となりました。その主な内訳は税金等調整前中間純損失145百万円、棚卸資産の増加2,939百万円、仕入債務減少4,939百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは22百万円の増加（前年同期は109百万円の減少）となりました。その主な内訳は、固定資産の売却による収入60百万円、固定資産の取得による支出32百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは5,113百万円の増加（前年同期は10,215百万円の増加）となりました。その主な内訳は、長期借入金の増加4,487百万円（純額）、短期借入金の増加970百万円（純額）、配当金の支払による支出297百万円等であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月12日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,432,054	8,170,526
受取手形・完成工事未収入金等	1,877,077	1,480,092
販売用不動産	10,336,898	8,110,283
仕掛販売用不動産	21,486,976	26,702,406
未成工事支出金	117,219	100,515
その他の棚卸資産	196,988	164,378
前払費用	271,398	360,140
その他	574,368	843,062
貸倒引当金	△1,579	△22,541
流動資産合計	45,291,402	45,908,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,977,058	1,903,750
土地	1,065,888	1,032,379
その他（純額）	43,296	76,975
有形固定資産合計	3,086,243	3,013,104
無形固定資産		
ソフトウェア	56,813	59,317
その他	3,932	3,932
無形固定資産合計	60,746	63,250
投資その他の資産		
投資有価証券	30,140	30,140
繰延税金資産	732,236	783,940
その他	1,367,538	1,369,331
貸倒引当金	△15,067	△4,133
投資その他の資産合計	2,114,847	2,179,278
固定資産合計	5,261,838	5,255,633
資産合計	50,553,241	51,164,498

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,742,175	435,882
工事未払金等	6,202,066	2,569,079
短期借入金	3,690,000	4,660,000
1年内返済予定の長期借入金	4,604,000	11,180,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払費用	536,169	426,771
未払法人税等	243,409	85,192
未成工事受入金	3,744,595	3,750,584
前受金	684,243	2,144,581
賞与引当金	367,596	312,509
株式給付引当金	60,320	—
完成工事補償引当金	66,600	69,300
その他	1,275,172	708,841
流動負債合計	23,316,348	26,442,743
固定負債		
長期借入金	9,913,000	7,824,000
社債	100,000	50,000
繰延税金負債	5,990	3,725
役員株式給付引当金	213,173	229,638
役員退職慰労引当金	6,350	7,275
退職給付に係る負債	1,271,229	1,223,056
その他	406,052	442,713
固定負債合計	11,915,796	9,780,409
負債合計	35,232,144	36,223,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,945,162	5,945,162
資本剰余金	3,612,399	3,612,399
利益剰余金	6,770,994	6,331,008
自己株式	△978,485	△921,332
株主資本合計	15,350,070	14,967,237
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△28,974	△30,590
その他の包括利益累計額合計	△28,974	△30,590
新株予約権	—	4,697
純資産合計	15,321,096	14,941,345
負債純資産合計	50,553,241	51,164,498

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高	15,823,706	19,080,821
売上原価	12,608,828	15,033,996
売上総利益	3,214,878	4,046,824
販売費及び一般管理費	3,928,654	4,099,720
営業損失（△）	△713,776	△52,896
営業外収益		
受取利息	1,758	8,042
受取賃貸料	24,168	24,189
助成金収入	3,357	13,950
その他	20,915	19,163
営業外収益合計	50,200	65,346
営業外費用		
支払利息	76,287	122,188
その他	7,821	40,791
営業外費用合計	84,108	162,980
経常損失（△）	△747,684	△150,529
特別利益		
固定資産売却益	—	5,063
特別利益合計	—	5,063
税金等調整前中間純損失（△）	△747,684	△145,466
法人税、住民税及び事業税	62,971	50,241
法人税等調整額	△269,107	△53,227
法人税等合計	△206,136	△2,986
中間純損失（△）	△541,547	△142,480
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△541,547	△142,480

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純損失（△）	△541,547	△142,480
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△2,971	△1,615
その他の包括利益合計	△2,971	△1,615
中間包括利益	△544,518	△144,095
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△544,518	△144,095
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△747,684	△145,466
減価償却費	72,713	72,555
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,397	△55,087
受取利息	△1,878	△8,042
支払利息	76,287	122,188
売上債権の増減額（△は増加）	△135,217	397,092
棚卸資産の増減額（△は増加）	△8,429,579	△2,939,501
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,660,849	△4,939,278
未成工事受入金の増減額（△は減少）	451,529	5,988
前受金の増減額（△は減少）	317,288	1,460,338
預り金の増減額（△は減少）	△360,967	△528,424
その他	△533,066	△566,501
小計	△12,958,824	△7,124,138
利息の受取額	1,971	7,392
利息の支払額	△76,350	△119,872
法人税等の支払額	△231,827	△161,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,265,029	△7,397,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
その他	△109,942	22,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,942	22,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	3,090,000	970,000
長期借入れによる収入	9,422,000	6,630,000
長期借入金の返済による支出	△1,949,000	△2,143,000
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
配当金の支払額	△297,641	△297,250
その他	—	3,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,215,358	5,113,442
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,159,614	△2,261,527
現金及び現金同等物の期首残高	10,439,820	9,232,054
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,280,206	6,970,526

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション 事業	計				
売上高							
関東	2,064,167	1,512,729	3,576,897	—	3,576,897	—	3,576,897
中部	1,862,707	707,880	2,570,588	—	2,570,588	—	2,570,588
近畿	2,866,330	1,738,332	4,604,662	—	4,604,662	—	4,604,662
九州	1,489,025	538,339	2,027,364	—	2,027,364	—	2,027,364
その他（区分外）	607,312	—	607,312	2,227,442	2,834,755	—	2,834,755
顧客との契約から生じる 収益	8,889,543	4,497,282	13,386,825	2,227,442	15,614,267	—	15,614,267
その他の収益	101,579	77,842	179,421	30,017	209,438	—	209,438
外部顧客への売上高	8,991,122	4,575,124	13,566,246	2,257,460	15,823,706	—	15,823,706
セグメント間の内部売上 高又は振替高	30,043	1,080	31,123	7,320	38,443	△38,443	—
計	9,021,165	4,576,204	13,597,369	2,264,780	15,862,150	△38,443	15,823,706
セグメント損失（△）	△243,154	△85,000	△328,154	△33,244	△361,399	△352,376	△713,776

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサポート等に
関連する全地域を一括管理しているものであります。

２．セグメント損失（△）の調整額△352,376千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社
費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション 事業	計				
売上高							
関東	3,182,003	360,641	3,542,644	—	3,542,644	—	3,542,644
中部	1,133,946	2,496,417	3,630,364	—	3,630,364	—	3,630,364
近畿	3,133,242	2,486,065	5,619,308	—	5,619,308	—	5,619,308
九州	1,135,800	1,848,115	2,983,915	—	2,983,915	—	2,983,915
その他（区分外）	574,419	—	574,419	2,527,861	3,102,280	—	3,102,280
顧客との契約から生じる 収益	9,159,413	7,191,239	16,350,652	2,527,861	18,878,514	—	18,878,514
その他の収益	79,407	82,069	161,476	40,830	202,307	—	202,307
外部顧客への売上高	9,238,820	7,273,308	16,512,129	2,568,692	19,080,821	—	19,080,821
セグメント間の内部売上 高又は振替高	44,945	1,080	46,025	10,498	56,523	△56,523	—
計	9,283,766	7,274,388	16,558,154	2,579,190	19,137,345	△56,523	19,080,821
セグメント利益又は損失 (△)	△344,382	692,438	348,056	25,197	373,253	△426,150	△52,896

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサポート等に
関連する全地域を一括管理しているものであります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△426,150千円の内容は、各報告セグメントに配分してい
ない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

当中間連結会計期間における受注高、売上高、受注残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

①受注高

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	10,902,374	101.6
マンション事業	10,038,445	99.9
その他	2,568,692	113.8
合計	23,509,511	102.1

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 「その他」は売上高と同額を受注高としております。

地域別受注高については、次のとおりであります。(単位:千円)

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
7,137,205	2,859,316	10,566,197	2,946,791	23,509,511

②売上高

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	9,238,820	102.8
マンション事業	7,273,308	159.0
その他	2,568,692	113.8
合計	19,080,821	120.6

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

③受注残高

セグメントの名称	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	14,354,779	102.6
マンション事業	14,962,600	89.8
合計	29,317,380	95.6

(注) 「その他」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。